

火山観測体制等に関する検討会（第15回）議事概要

1. 検討会の概要

日時：平成27年3月19日（木）16:00～18:30

場所：気象庁講堂（気象庁庁舎2階）

検討会委員出席者：清水座長、井口、石原、大島、岡本（代理：山越）、北川、篠原、
棚田、飛田、名波、中田、野上、藤井、三浦、三上、森澤、森田、山岡、横山

気象庁出席者：西出、東井、関田、土井、松森

2. 議事概要

<平成26年9月27日の御嶽山噴火を踏まえた今後の観測体制のあり方>

事務局から、資料を説明し、報告書に記述すべき事項について各委員にご議論いただいた。委員からの主な意見等は以下のとおり。

平成26年御嶽山噴火と観測体制における課題

- ・噴火発生の予測は、水蒸気噴火だけではなく、マグマ噴火でも難しいので、水蒸気噴火に限定した書き方にすべきではない。
- ・現在の技術水準では火山噴火予知が困難であることを記載するのであれば、課題としてではなく、前提条件として報告の冒頭に記載すべき。
- ・御嶽山噴火時に十分にできなかったことは「問題点」として捉えるべきではないか。（検討後、「課題」と表現）
- ・山頂付近の観測体制が不十分であった点は、気象庁だけではなく大学も同じであり、報告ではその旨を記載すべき。
- ・御嶽山が、平成20年に測地学分科会火山部会が選定した重点火山であっても、噴火を予測できたかどうかは疑問である。課題として、御嶽山が重点火山でなかった点を挙げるのであれば、測地学分科会地震火山部会の報告（平成26年11月）を参照して記載すべき。

今後速やかに対処すべき事項

- ・観測データに変化があったときだけ地元自治体とやり取りしては、顔の見える関係は構築できない。日頃から定期的に現地調査や地元での情報収集を実施することが重要。
- ・火山研究者等の知見の活用など、これまでより実施してきたことと、今後新たに実施すべきことが区別できるように記載すべき。
- ・地磁気観測や火山ガス観測にあたっては、水蒸気噴火だけを対象としているように記載するのではなく、マグマ噴火も意識した記載とすべき。
- ・常時観測火山以外の火山で活動に変化がみられた場合は、機動観測を行うだけでなく、常時観測火山への追加を検討すべきではないか。
- ・地磁気観測や火山ガス観測の技術開発を行うためには、技術の習得と観測データの蓄積が必要。
- ・現在のデータ流通は地震調査研究で運用しているシステムを活用しているが、活用できない機関もある。火山独自の流通ルートも検討すべきではないか。

その他

- ・人材育成について、長期的な取り組みとして記載するのは重要だが、後進の育成のためにはキャリアパスの確立も併記すべき。

3. 今後の予定

- ・報告書は座長預かりとし、3月中に公表する予定。